



CIVIC FORCE

NEWS LETTER Vol.5

ニュースレター



宮城県気仙沼市の魚市場は、三陸沖の主要な水揚げ港の一つ。震災で甚大な被害を受けたが、2011年6月に再開した。写真は2015年12月に水揚げされたメカジキ。

Contents

P2-5 被災地を支援する

- 【東日本大震災支援】復興の現場から
- 【関東・東北大雨被災者支援】
- ・岡田・元監督、ごみ拾いボランティア
- ・被災地 NGO 協働センターの足湯活動ほか

P6 アジアに展開する

- 【A-PAD】
- ・韓国で「A-PAD Korea」設立
- ・スリランカで国際シンポジウムを開催

P7 緊急対応体制を創る

- ・海外の大規模災害想定訓練に参加

発行日：2015年12月
 発行：公益社団法人 Civic Force
 〒151-0063 東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12
 富ヶ谷小川ビル 2階
 TEL：03-5790-9366
 e-mail：info@civic-force.org
 URL：http://www.civic-force.org

被災地の復興と変わる街並み

点在する建設中の建物、道路を頻繁に行き交う大型トラック、海岸沿いにそびえ立つ防潮堤——東日本大震災以降、5度目の年越しの時期を迎えた被災地では、今、めまぐるしい速さでまちの様子が変化しています。

2015年度は復興庁が位置付けた「集中復興期間」の最終年度。被災した地域では、震災の教訓を踏まえた「災害に強いまちづくり」を目指し、土地の造成や防災集団移転、災害公営住宅の建設などが進められています。Civic Force がこれまで復興に携わってきた宮城県気仙沼市などの宮城県北エリアでは、平地が少ない三陸リアス式海岸の特徴を踏まえ、高台移転と住職分離を基本にしたまちの再建が始まっています。盛土と造成工事が終わり、高台にできた新しい住まいでの生活をスタートさせた人もいます。一方、依然として仮設住宅での生活を余儀なくされる人や震災後に築き上げてきたコミュニティが再び分断されるなど、新たな課題も噴出しています。

今月のニュースレターでは、Civic Force の NPO パートナー協働事業や中長期復興支援事業でかかわってきた被災地の NPO や自治体の方々に、改めて最近の活動の状況や街の様子などについて聞きました。また、関東・東北豪雨の被災者支援活動やアジアにおける支援活動の進捗状況もお知らせします。

被災地 を 支援する

2011年3月11日以降続けてきた Civic Force の東日本大震災の支援活動をはじめ、日本各地で発生する災害時の緊急支援活動についてお知らせします。

東日本大震災

東日本大震災発生後、支援物資の調達・配送や大型カーフェリーの就航、社員ボランティア派遣などの緊急支援を実施してきた Civic Force は、復旧・復興支援として、宮城県気仙沼市をはじめとする復興まちづくりにも携わってきました。今回は、「NPO パートナー協働事業」や「中長期復興支援事業」などで協働し、現在も東北の復興を担う活動に尽力されている方々に話を聞きました。



大島観光協会会長
大島汽船（株）代表取締役社長
白幡 昇一さん



大沢地区防災集団移転促進事業
期成同盟会 事務局長
星 英伯（ひでのり）さん

皆が戻って来たくような魅力的な島に

気仙沼本土からフェリーで約 20 分、東北地方最大の有人離島「大島」は、小田の浜海岸や亀山など自然が美しい島です。生まれ育ったこの島の観光に、40 年以上かかわってきました。震災で津波や火事にみまわれましたが、全国のボランティアの方々ががれき撤去や清掃活動などを続けてくれました。失ったものは大きいですが、それ以上に皆さんとのつながりが私の財産です。

震災から 5 年近くが経ち、復興や災害に対する意識は風化し、島への観光客の数も戻っていません。震災直後に盛り上がった復興の動きも元気を失っています。一時、浜に防潮堤が立つ計画が浮上するなど新しい街の姿に不安を抱き、若い人が仕事を求めて街を離れていくのは自然な流れかもしれません。2018 年には気仙沼本土と島を結ぶ「大島架橋」が完成予定で、島を取り巻く状況も変わることが予想されますが、皆が戻って来たくような魅力的な島になるようがんばります。



大島 × Civic Force

Civic Force は 2011 年 4 月から 11 カ月間、カーフェリーの無償貸与を仲介し、生活支援物資や工事車両の運搬、島民の通勤・通学の足として利用されました。

子どもたちに残せる街を

186 世帯が暮らしていた気仙沼市唐桑町大沢地区は、震災で 8 割近い家屋が罹災しましたが、地元有志で期成同盟会を設立。地区の大半が「災害危険区域」に指定され新たな移転先を探さなければならないなか、「全員帰還」を目指して、高台移転に関する勉強会の開催や行政への要望書の提出など膨大な作業を経て、2012 年 5 月に約 100 軒の集団移転の大臣合意を得ました。

大学の研究室からなる「気仙沼みらい計画大沢チーム」や Civic Force の支援で続けてきた「大沢みらい集会」は、土地の造成や基礎工事が始まってからも定期的を実施してきました。2015 年 8 月の「移転」開始後、約 8 割の人が新しい土地での暮らしを始めていますが、集会や子どもたちが集まる「大沢カエル教室」は、高齢者と子どもたちが交流できる場として続けていきたい。大人になって一度は旅立った子どもたちが、「いつかまた大沢に帰ろう」と思える場所にしていきたいです。

まちづくり × Civic Force

Civic Force は、資金援助や専門家の派遣、書籍の出版などを通じて、気仙沼市の唐桑町大沢地区や本吉町小泉地区の移転までのコミュニティのつながり強化と地区住民主体の復興まちづくりを後押ししました。



東日本大震災



NPO 法人 Peace Jam 理事長
佐藤 賢さん

地域住民や親子が自然に集まれる場を

震災後、赤ちゃんにミルクやオムツを届ける活動を始めたのをきっかけに、乳幼児を抱える母親たちから、「働く場所がない」「子どもを預ける施設が被災して外出しにくくなった」などの悩みを聞きました。そこで、もう一度子育てしながら働ける場をつくろうと、ジャムや雑貨の製造と販売を開始。2014年に完成したキッズルームと授乳室付の工房では、現在約10人の母親が働いています。また、2015年9月には、工房前の広場に公園が完成し、カフェもプレオープンしました。

被災した人の多くは、震災以降、避難所から仮設住宅、公営住宅へと、短期間で転居を余儀なくされ、地域コミュニティの分断が課題となっています。孤独になりがちな母親にとって、子育てが楽しくなるような場を提供し、子どもたちを笑顔にすることが地域の元気につながります。今後は、海外展開を視野に製品の販路拡大を目指すとともに、地域の高齢者や子どもたちとともに、畑で野菜づくりを始めたいと思っています。



子育て支援 × Civic Force

Civic Force は 2012 年に Peace Jam の事業立ち上げ支援を開始し、製造コストや人件費などの費用を負担。2014 年からは経営アドバイザーを派遣して、持続的な運営体制づくりをサポートしました。



NPO 法人森は海の恋人 事務局長
畠山 信（まこと）さん

森里海のつながりを世界へ

気仙沼市唐桑町の舞根湾を舞台に、環境教育、森づくり、自然環境保全の3分野で活動しています。震災で壊滅的な被害を受けましたが、自然環境を生かしたまちの再建を目指して、研究者と NPO、企業と連携して自然環境調査を実施し、結果を漁業関係者などに広く公開しました。また、平成元年から続けてきた植樹祭を、震災後も定期的に行っています。「舞根森海里研究所」が完成し、2014年からは、「森は海の恋人」の理念を海外へも積極的に発信していくため、フィリピンのネグロス島で環境教育の活動を展開しています。

こうした取り組みは、2014年12月からスタートした環境省の「つなげよう、支えよう 森里川海」プロジェクトの第1回勉強会や全国の講演会などでも広く紹介されています。これからも「森・里・海の連環」をテーマに自然と共に生きる生き方をより多くの人に伝えていきたいと思っています。震災で失ったものは大きいですが、震災を経験したことで見えてきた自然や人とのつながりは貴重です。これまでの成果をプログラムとしてまとめ、地方創生にもつなげていきたいです。

環境 × Civic Force

森は海の恋人に対し、環境調査の成果を発表するシンポジウムの開催やモニターツアーの実施など運営面でのサポートを継続して実施。「夢を応援プロジェクト」の野外教育プログラムの受け入れ機関としても協力を依頼しています。





NPO 法人しんりん 理事長
大場 博隆さん

山にかかわる人を増やしたい

山に囲まれた宮城県栗原市で生まれ育ち、2009年に持続可能な地域社会の実現を目指して「日本の森バイオマスネットワーク」を設立しました。値段が安い海外の木材の輸入に頼ることで外国の森を荒らし、国内の山を放置してきた日本の林業の現状を変えたいとの思いからです。震災後には、Civic Forceの協力も得て「しんりん」を設立し、山を自分たちで手入れするための「キコリ講座」などを開催しました。現在は、日本古来の伝統建築構法を学べる1泊2日の「板倉マイスター講座（全3回・計6日間）」を開始。チェーンソーで伐採して製材された木材を使って3坪の小屋を実際に建て、山から住宅までをつなぐ循環システムを伝えています。

また、福島の子の保養を目的に、自然エネルギーを活用して設立した「手のひらに太陽の家」は、これまで多くの親子を受け入れてきました。今後は、カフェとして地元の人にも利用してもらう予定です。

自然エネルギー × Civic Force

震災後、エネルギーの地産地消を目指す取り組みが注目されるなか、Civic Forceは林業者の育成やバイオマス燃料の普及事業を進める「しんりん」や気仙沼地域エネルギー開発（株）を支援しました。



nina 神石高原 理事長
上山 実さん

福島の移住希望者の選択肢の一つに

広島県を拠点に、福島からの避難・移住希望者に関する調査や移住支援活動などを続けてきました。2013年から、Civic ForceのNPOパートナー協働事業の一環で、年に数回、移住希望者向けの「神石高原ツアー」を開催。神石高原への理解を深めてもらうことを目的に、観光スポットや病院、役場、学校、企業、住居などを案内しながら、神石高原町で暮らす魅力やまちおこしの取り組みを紹介してきました。また、福島で実施されている移住説明会にも参加し、移住先の一つとして必要な情報を提供するとともに、原発の被害や放射能の影響、移住に対する希望や要望を聞きました。

これまでつながりのあった家族のなかには、本格的に神石高原町への移住を検討している人もいます。広島と福島は遠く、また生まれ育った場所を離れる決断をするのは簡単ではありませんが、被害にあわれた方々が前を向いて生きていけるよう、家族にとって最良の選択をしてほしいと願っています。

福島 × Civic Force



NPOパートナー協働事業は2015年9月で終了しましたが、nina 神石高原では避難移住されている親子の支援や移住を考え悩まれておられる人たちへの情報提供を続けています。

ARH 気仙沼地域の医療搬送実績 36件

2013年6月に東日本大震災の復興支援として開始した、Civic Forceとの協働事業「命をつなぐ翼プロジェクト〜ヘリを活用した緊急医療搬送支援」は、主に気仙沼圏域から近隣の高度医療機関へ救急患者を搬送するためのヘリを運航し、これまでに36回の搬送を実施しました。高度救急医療機関へのアクセス難や医師不足などの課題を抱え、震災でさらに気仙沼地域の医療が窮地に立たされる中、本事業の果たす役割の大きさと皆さまの期待を実感する日々でした。

一方、昨年来、継続的な事業実施のための資金確保が難しい状況が続き、2015年11月末をもってサービスを一時休止させていただくことに決定いたしました。改めまして、地域や関係機関、全国より応援をいただいている皆さまに深くお詫びを申し上げますとともに、これまでのご支援、ご協力に心より感謝いたします。

All Round Helicopterは、ヘリコプターの活用による救急医療や災害対応への貢献を目指して今後も活動を継続するとともに、組織の基盤強化に努め、当地での事業再開を期してまいります。

特定非営利活動法人 All Round Helicopter
代表理事 高橋 雅之

岡田・元監督とコカ・コーラ社 ごみ拾いボランティア

11月25日、被災地 NGO 協働センターと Civic Force のコーディネートのもと、日本コカ・コーラ株式会社の社員や、サッカー日本代表元監督で FC 今治オーナーの岡田武史さんなど約 120 人が、がれき撤去のボランティア活動を行いました。

茨城県常総市にある約 2 ヘクタールの農地で実施された清掃作業では、流れ着いた泥に混じった鉄パイプや木片、空き缶、瓶などのごみを手作業で取り出し、計 1・5 トンのがれき、ごみを拾い集めました。地元農家の石塚智章さんは「常総市の農家は高齢者、兼業農家が多く、清掃作業まで手が回らず、来年の田植えにも間に合わない。たくさんの方に来ていただきとても助かります」と感謝していました。

116 人が避難している避難所での交流会では、岡田元監督が「大変な生活をしていることと思う。しかし、たくさんの方がなんとかしたいと思っていることを忘れてないでください」と語りかけました。



清掃作業で大量のごみを拾い集めたボランティアの皆さん

被災地 NGO 協働センターの足湯活動

Civic Force は茨城県常総市での緊急支援活動と並行し、東日本大震災など日本各地の災害で協働してきたパートナー団体の被災地 NGO 協働センターをサポートしました。270 人近くが避難していた避難所で、学生や地元のボランティアなどとともに足湯活動を実施。避難所が閉鎖される直前の 11 月末まで継続しました。



避難所や集会所などで定期的に足湯を実施した

学生ボランティアをコーディネート

常磐大学と常磐短期大学の学生合わせて 40 人が、10月26日と31日の2回、被災地 NGO 協働センターと Civic Force のコーディネートのもと、常総市でボランティア活動を実施しました。

用水路の泥のかきだしと散乱している藁などの回収作業を実施したり、子どもたちとのレクリエーションや地域の方々との交流を行いました。



用水路の泥の書き出し作業の様子（左）と避難所での子どもたちとの交流

【関東・東北大雨被災者支援】ご寄付のお礼とご報告

「関東・東北大雨被災者支援」について、Civic Force がご支援の呼びかけを開始した 9 月 10 日から 11 月 11 日までに、皆様から 441 万 5,545 円が寄せられました。ご寄付は、災害発生直後の緊急支援活動をはじめ、ボランティアセンターの立ち上げ協力や清掃活動、足湯活動などの支援を実施している Civic Force のパートナー団体「被災地 NGO 協働センター」を通じて、支援活動に充てさせて頂きました。

ご支援をいただいた皆様にスタッフ一同よりお礼申し上げます。

韓国で「A-PAD Korea」設立

Civic Force が事務局を務めるアジアパシフィック アライアンス (A-PAD) は韓国のソウル特別市で 10 月 22 日、シンポジウム「HOW TO SAVE LIVES: The Cooperation beyond borders and sectors」(協力：笹川平和財団)、翌 23 日にはシンポジウム「アジア太平洋地域における災害被害管理」(共催：国会社会貢献フォーラム)を開催しました。

22 日のシンポジウムでは NGO・企業・政府が相互に協力する仕組みである「韓国プラットフォーム」(A-PAD Korea) の設立を報告。代表理事のパク・ヨンジン氏のほか、A-PAD 統括責任者の大西健丞、A-PAD 構想段階から支援を頂いている笹川平和財団の茶野順子常務理事などが登壇し、A-PAD のこれまでの活動やその意義を強調しました。

23 日は、日本と韓国の国会議員が登壇。塩崎恭久厚生労働大臣が「災害時に各国間の協力をさらに進め、効果的な災害相互支援を実現するためには、各国の議員が協力しあう関係づくりが必要だ」と話し、「災害対応アジア太平洋議員フォーラム」の発足を宣言しました。ラウンドテーブルには塩崎氏のほか、務台俊介衆議院議員、秋本真利衆議院議員、高野光次郎参議院議員が出席しました。



議員フォーラムの発足を宣言(上)、議員の協力を呼びかける塩崎大臣(左)

スリランカで国際シンポジウムを開催



A-PAD は 10 月 5 日、スリランカ北部のジャフナ県で、「Public-Private Partnership Towards Disaster Resilience and Sustainable Development」と題した国際シンポジウムを開催しました。

スリランカをはじめとするアジア 7 カ国、および同国内のコロンボ、北部、東部、南部から、NGO やビジネスセクター、行政官など約 180 人が出席し、各国の知見と経験の共有や活用に向けた連携のあり方を探りました。シンポジウムの様子は、スリランカの大手新聞社 4 社が記事を掲載するなど、国内で注目を集めました。

子どもたちが学ぶ仮設教室が完成

A-PAD ではネパール地震対応として、現地パートナー団体の Institution for Suitable Actions for Prosperity (ISAP) と協力し、首都カトマンズより東南へ約 170 キロ、陸路にて約 4 時間に位置するラメチャップ郡にある Bhumesthan Lower Secondary School (前期中等教育：日本の中学校に相当) の地震で損壊した建物 3 棟を解体し、同校と周辺の学校 2 校の敷地内に仮設教室を建設する事業を実施してきました。11 月にはこれら 2 つの校舎と仮設教室が完成し、これまで屋外で授業を受けていた子どもたちは、新しい教室で学べる環境が整いました。今月中には、残り 1 校の小学校の仮設教室も完成する予定です。



仮設教室で学ぶネパールの子供たち

緊急 即応体制 を創る

大規模災害時の緊急即応体制を整えるためのさまざまな取り組みを行っています。
メディア掲載やご協力いただいている皆様の関連情報もお知らせします。

緊急即応体制

海外での大規模災害想定訓練に参加

アジアパシフィックアライアンス(A-PAD)は11月26日、海外での大規模災害の緊急支援を想定した訓練に参加しました。群馬県高崎市で行われた訓練には、自衛隊のほか、国連世界食糧計画(WFP)、国際協力機構(JICA)、外務省、米軍、NGOなど約20人が参加。インドネシアのスマトラ島沖で地震が発生し、沿岸部が津波により甚大な被害を受けたとの想定に基づき、支援の調整を目的として現地で開かれる「クラスター会議」の演習を行いました。

このなかでA-PADは、WFPが議長役となるロジスティクス(物資の調達・輸送など)に関するクラスター会議で、避難民キャンプでの物資配布の役割を担う想定で参加しました。A-PADでは各機関との連携関係を構築し、災害時に1人でも多くの被災者をサポートできるよう取り組んでいます。



クラスター会議で各組織から状況説明が行われた

1日1回1クリックするだけ

1日1回1クリックするだけで社会貢献につながります。

■「gooddo (グッドウ)」
<http://bit.ly/17Xr7N3>

■PSC クリック募金
<http://www.psc-inc.co.jp/clickdonation/index.html>

1日33円からできることがあります

次の大規模災害に向け、平時から備えておくために、皆様の力が必要です。マンスリーサポーターとして、毎月定額(1000円単位)をご寄付いただく形で、大規模災害にともに備えてください。

■銀行：三井住友銀行 青山支店 普通 6953964

■ゆうちょ：00140-6-361805

(上記いずれも口座名義は「コウエキシャダンホウジン シビックフォース」です)

■クレジットカード：HP「オンライン募金」をクリックしてください。

https://bokinchan2.com/civicforce/donation/bokin/page1.php?bokin_type=donation

※マンスリー・レポートおよびニュースレターのバックナンバーは、

<http://civic-force.org/news/monthly/> からご覧いただけます。

CHECK!!

 <https://twitter.com/civicforce>

 <http://www.youtube.com/civicforceorg>

 <https://www.facebook.com/civicforce>

 <http://www.civic-force.org/mailmag/>

